

マルクス『経済学批判要綱』における「資本の回転」について(1)

On the Turnover of Capital in the "Grundrisse" by Marx (1)

嶋田力夫
Rikio Shimada

はじめに

周知のように、マルクスが「資本の流過程」をはじめ本格的に考究したのは1857年8月23日から1858年6月初旬までに書かれた「7冊のノート」からなる『経済学批判要綱』においてであったが、そこにおいてマルクスは「資本の流過程」を「序説」、「〔Ⅱ〕貨幣にかんする章」につづいて展開された「〔Ⅲ〕資本にかんする章」のなかの「〔第一篇 — 資本の生産過程〕」と「〔第三篇 — 果実をもたらすものとしての資本。剰余価値の利潤への転化〕」との中間の「〔第二篇〕」として体系的に位置づけ展開していたのであった。そしてその理論内容は、まず流過程を生産過程に対する補足的媒介過程として、資本の生産物としてのWのGへの実現過程としてとらえ、しかもその流過程は同時に生産過程での価値増殖過程に対して「価値喪失過程」であると把握したうえで、流通時間=0にすることが資本のもつ本性であるとする視点から「流通費用」論を展開し、次いでこれとは異なるところの視点、すなわち生産過程を包摂した資本の措定する流通としての「資本の流通」を展開する視点にもとづき、「流通と生産との統一」過程たる「総過程」的流過程把握を中心基軸にすえつつ「資本の回転」の問題を論じていたのであった。

こうした『要綱』における「資本の流過程」の理論的枠組の設定は、一面でマルクスが古典派経済学体系のもつ理論的欠陥 — すなわち価値と価格、剰余価値と利潤とを混同し区別しえなかったということ — を克服するうえで、言いかえれ

ば労働生産過程を交換過程化してとらえていた古典派体系を根底から批判するうえで必然的に経過しなければならなかったものと言えるが、そのため反面で形態的視点をともなった流過程論としての「資本循環論」の欠如、さらには「流通費用」概念の未成熟等の理論的欠陥をも同時に露呈せざるをえなかった。これらの点については、すでに別稿で考察した通りである。⁽¹⁾

ところで、われわれにとって残された問題はこうした文脈のなかで展開されている『要綱』の「資本の流過程」の後半の論理としてある「資本の回転」の理論内容についてである。

この問題は、大別すると二つの視点から、すなわち「労働時間」と「流通時間」とからなる「総過程」的「資本の回転」および「総過程」の内部の流通としての「大流通」的、「小流通」的「資本の回転」として具体的に説かれている。

そこで、こうした『要綱』の「資本の回転」論がいかなる理論内容としてあるかをマルクスの叙述の順序を追いつつ明らかにし、併せて『要綱』段階における「資本の回転」論のもつ理論的意義と限界とを明らかにしておこう。

(1) 『要綱』の「資本の流過程」についてこれまで考察してきた拙稿を列挙しておけば以下の如くである。参照されたい。

- ① マルクス『経済学批判要綱』における「プラン」と「資本の流過程」(1)、(2) (『長野大学紀要』第6号、1976年。第8号、1978年)
- ② マルクス『経済学批判要綱』における「流通費用」について (『長野大学紀要』第10号、1979年)

- ③ マルクス「経済学批判要綱」における「固定資本」・「流動資本」に関する一考察（「長野大学紀要」第21号、1984年）
- ④ 資本循環論の形成—特に「経済学批判要綱」から「資本論」第二部第一稿までを中心として—（山口重克・平林千牧編「マルクス経済学・方法と理論」、時潮社、1984年所収）

1. 「総過程」的「資本の回転」

「要綱」における「資本の回転」は、これまでもしばしば指摘されてきているように、「その展開が流動資本と固定資本という概念諸規定をいわば『軸』にして」⁽²⁾ 究明されてきていると言ってよいのであるが、しかしこうした「固定資本」・「流動資本」の概念諸規定の展開はその前提として「総過程」的「資本の回転」論が横たわっていたのであった。

そこで、まずわれわれも、マルクスがいかなる理論的諸問題を解決するために「資本の回転」を設定していたかの経緯を明らかにし、「総過程」的「資本の回転」論の理論的意義をみておくことにしよう。

- (2) 水谷謙次「『経済学批判要綱』における資本の流過程」下、（「立教経済学研究」、第23巻4号、1970年1月）19頁。

〔1〕 マルクスはノートⅦの20ページで「ところで本題にもどろう」（Gr., S. 512. 訳, Ⅲ. 564頁）と言って「資本の回転」を論ずるにあたって次のように言う。

「資本が通過し、資本の一通流(einen Umlauf)を形成するところの諸局面は、概念的には貨幣の生産諸条件への転化をもってはじまる。しかしながらいまやここでは、われわれは生成しつつある資本からではなくて、生成した資本から出発するのであるから、資本は次のような諸局面を通過する。1) 剰余価値の創造または直接的生産過程。その結果は生産物。2) 生産物の市場への持込み。生産物の商品への転化。3) α) 商品が通常の流通にはいること。商品の流通。その結果は、貨幣への転化。これは通常の流通の第一の契機として現れる。β) 貨幣の生産諸条件への再転化は、貨幣流通。通常の流

通では商品流通と貨幣流通とはつねに二つの異なった主体に配分されて現れる。資本はまず商品として流通し、次いで貨幣として流通する、およびその逆。4) 生産過程の更新。これはここでは本源的資本の再生産として、また剰余<追加>資本(Surpluskapital)の生産過程として現れる。」(Gr., S. 512-3. 訳, Ⅲ. 564頁)

みられるように、まずマルクスは資本を「通過するものとして、きわめて流通形態としてある点を明示し、そのうえでその資本の「一通流」がどのような「諸局面」によって「形成され」ているものであるかを明らかにする。それは四つの局面としてあると説くのであるが、それを産業資本 $G-W \left\{ \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \dots\dots P \dots\dots W' \right. - G'$ の形式で考えるならば、1) は $\dots\dots p \dots\dots$ 、2) は $W'-G'$ 、3) のα) は2)のさらなる具体化、β) は $G-W \left\{ \begin{matrix} A \\ P_m \end{matrix} \right.$ 、そして4) は1)に戻って「再生産」の局面であるとみる。そして、さらにマルクスは次のように続ける。

「資本の総生産過程は、本来的生産過程と本来的流過程とをふくむ。それらは資本の運動の二大段落(Abschnitt)をなし、またこの資本の運動はこれら二つの過程の総体性として現れる。一面からみれば労働時間、他面からみれば流通時間である。そして運動の全体は、労働時間と流通時間との統一として、生産と流通との統一として現れる。この統一それ自体が、運動、過程である。資本は生産と流通とのこのような過程通流的統一として現れるのであり、その統一は、資本の生産過程の全体とも、また資本の一つの回転の、自己自身に復帰する一つの運動の一定の経過ともみなすことができるものである。」(Gr., S. 513-4. 訳, Ⅲ. 565頁)

ここにおいてマルクスは先きに四つの局面としてあった資本の運動が「二大段落」として、すなわち「本来的生産過程と本来的流過程」として集約しうるものとし、したがって資本はこうした「生産と流通」との「過程的統一」として運動するものであるととらえ、こうした資本が「自己自身に復帰する一つの運動」を資本の「一つの回転」として規定することになる。

「資本の回転」とは「本来的生産過程と本来的流過程」を通過して「自己自身に復帰する一つ

の運動」であるとしたマルクスにとってはさらにこの「復帰」の時間が問題であった。この「復帰」の時間はいかなる諸条件によって規制されているものにとらえていただろうか。

【2】 マルクスはまず資本の運動の「二段落」のうちの「本来的生産過程」の滞留時間について考察し、当初（ノートⅤの17ページ）それを次のように考えていた。すなわち、

「資本が生産過程の部面内にどのくらい滞留するかは、生産過程の技術学的諸条件にかかっており、この局面内での滞留は — その継続期間は、生産の種類、生産の対象等に応じて異なっているにちがいないとはいえ —、生産力の発展と直接に一致する。ここで継続期間とは、生産物を生産するために必要な労働時間にはかならない」（Gr., S. 416—417. 訳, Ⅲ. 453頁）と。つまり、「生産物を生産するために必要な労働時間」と生産過程の「継続期間」とを一致したものと考えていたのであった。しかしのちに（ノートⅥの14ページ）、「生産過程の連続性と労働過程の連続性との不一致」を考察することを通じて、こうした当初「一致」するものとした考え方が「まちがいだ」（Gr., S. 417. 訳, Ⅲ. 453頁）と自ら訂正することになった。そして、「復帰の相違」について改めて次のように言う。

「復帰 (return) の相違は、それが直接的生産過程と一致する流過程の局面に依存するかぎりでは、たんに対象を完成するために必要な労働時間の長短に依存する（たとえば運河建設等）だけでなく、ある職の産業部門 — 農業では、労働の本性そのものによってあたえられた作業の中断に依存するのであるが、その中断のさい、一方では資本が遊休止、他方では労働が休止する。A. スミスの例証では、小麦は1年かかる収穫物 (crop) であり、雄牛は5年かかる収穫物である。だから前者には1年だけの労働が、後者には5年の労働が使用されている。たとえば放牧場で成長する家畜についやされる労働は少ない。他方に農業自体でも、たとえば冬のあいだだけ使われる労働は少ない。農業の場合（また程度の大小はあっても多数の他の生産部門の場合も）生産過程そのものの諸条件に

よって労働時間の一定の中断、休止がおこなわれるのであるが、その労働時間は、過程をさらに継続し、ないしは完成するためにある一定の点でふたたび新しく開始されなければならないのである。この場合生産過程の継続性 (Steitigkeit) は、労働過程の連続性 (Kontinuität) と一致するものではない。これが区別の一契機である」

「第二に、一般に生産物が完成されるためには、その完成状態 (finished state) におかれるためには、かなり長い時間を必要とする。労働の諸作業における中断がおこなわれるかどうかを度外視すれば、これが生産過程の総継続期間である。生産局面一般の種々の継続期間である。」

「第三に、生産物が完成されたのちに、たとえば葡萄酒のように自然過程にゆだねられるために、比較的僅少の労働しか要しないところで、かなり長い時間にわたって生産物が遊休止しなければならないということが、必要なこともある。（これは概念的にはIとほぼ同じ場合であろう。）

「第四に、生産物が遠隔の市場に向けられたものであるために、市場に送りとどけるのにかなり長い時間《を必要とすることもあろう。》

（これは概念的にはⅡの場合と一致する。）第五に、資本が（その総再生産が）すべて復帰するまでの時間の長短は、その時間が固定資本と流動資本との割合によって規定されているかぎりでは、明らかに直接的生産過程に、その継続期間に関連するものではなくて、その規定を流通から受けとるのである。総資本の再生産の時間は、流通をふくむ総過程によって規定されている。」（Gr., S. 496. 訳, Ⅲ. 544—545頁）と。

みられるように、資本の「復帰の相違」をまず「直接的生産過程」と「流過程の局面」とが「一致する」場合に生ずる「生産過程の継続性」と「労働過程の連続性」の「不一致」、すなわち「生産過程の中断」に関する三つのケースについて明らかにし、次いで「遠隔地市場」を例とする「流過程」・「流通時間」を考察対象に加え、そして最後に、「直接的生産過程」だけではなく「流通をふくむ総過程によって規定されている」「総資本の再生産時間」。すなわち「資本が（その再生産が）すべて復帰するまでの時間」こそが「資本

の回転」にとっての中心論題とされねばならないことを明示することになる。

そこでマルクスはさらにこのような「総過程」的「資本の回転」の「二段落」を形成する「生産時間」と「流通時間」が資本の価値増殖にとってどのような役割を演ずるものであるかを次のように展開する。すなわち、

「だがわれわれがすでに見たように、そのものとしての流通で実現されるところの、資本によって創造された総価値（再生産された価値と新たに創造された価値）は、もっぱら生産過程によって規定されているのであるから、ある一定時間で創造される諸価値の総額は、この期間内に生産過程が繰返されるその回数に依存する。だが生産過程の更新は流通時間によって規定されるのであり、この流通時間は流通の速度にひとしい。流通が急速であればあるほど、流通時間が短かければ短いほど、同一資本は生産過程をそれだけ頻繁に反復することができる。したがって資本の諸回転からなるある一定の循環では、資本によって創造された諸価値の（したがってまた剰余価値の — なぜなら資本は必要労働をつねに剰余労働にとって必要な労働としてだけ措定するのであるから）総額は、労働時間に正比例し、そして流通時間に逆比例する。ある一定の循環では、総価値（したがってまた産出された新たな剰余価値の総額）は、労働時間に資本の回転数を乗じたものにイコールである。あるいは、資本によって産出された剰余価値は、もはや単純に、資本により生産過程で領有された剰余労働によってではなくて、生産過程の係数、すなわちあるあたえられた期間に生産過程が何回反復されるかをあらわす数、によって規定されたものとして現れる。だがこの係数は、資本が1回転に必要なとする流通時間によって規定されている。したがって価値（剰余価値）の総額は1回転で産出された価値にある一定期間内の回転の数を乗じたものによって規定されている。資本の1回転=生産時間+流通時間である。流通時間があたえられたものとして前提されるならば、回転が必要とする総時間は生産時間に依存する。生産時間が《あたえられたものとして》前提されるならば、回転の継続

時間は流通時間に依存する。だから流通時間は、それがあつたえられた期間における生産時間の総量を規定するかぎりでは、《すなわち》あるあたえられた時期において生産過程の反復、生産過程の更新が流通時間に依存するかぎりでは、生産的契機でさえあるものであり、あるいはむしろ生産の限界として現れる。流通時間が労働時間にとっての、価値創造にとっての規定的契機となるということは、資本の本性であり、資本のうえにうちたてられた生産の本性である。それとともに労働時間の自主性は否定され、また生産過程それ自体は交換によって規定されたものとして措定され、その結果直接的生産における社会的関連とこの関連への社会的依存性は物質的契機としてばかりでなく、経済的契機として、形態規定として措定される。流通の最大限 — 流通による生産過程の更新の限界 — は、明らかに1回転期間中の生産時間の継続期間によって規定されている。」(Gr., S. 520—521. 訳, III. 573—574 頁)。

ここでマルクスは価値増殖過程たる「直接的生産過程」と価値減少過程たるW-Gの「本来的流過程」の統一としての「総過程」的「資本の回転」において、言いかえれば資本の「復帰の時間」、「総資本の再生産の時間」において「労働時間」あるいは「生産時間」は価値増殖時間をなすのに対して「流通時間」は価値減少時間をなすものであるがゆえに、後者の「流通時間」は前者の「限界」をなすものとして論じることになっている。すなわち、「資本によって創造された総価値」は「もっぱら生産過程」において「再生産され」、「新たに創造された」ものであり、流過程は何んら価値および剰余価値の「創造」にかかわるものではないので、「資本によって創造された諸価値」、「したがってまた剰余価値」の「総額」は「労働時間に正比例し、そして流通時間に逆比例する」ものととらえ、さらには「流通時間があたえられたものとして前提されるならば、回転が必要とする総時間は生産時間に依存する。生産時間が《あたえられたものとして》前提されるならば、回転の継続時間は流通時間に依存する」とし、「資本の回転」の速度を早めるために価値および剰余価値が創造されない「流通時間が短かければ

短かいほど」、またその「流通時間」が0であれば資本にとって最も有利であるとの考え方を強く提示することになっている。

したがって、ここでは、生産と「流通をふくむ総過程」的流通過程が資本の生産過程の「制限」をなし、価値および剰余価値を創造する「労働時間」あるいは「生産時間」も価値および剰余価値を創造しない「流通時間」と同様に「価値創造の規定的一契機」をなし、前者も後者も時間としては総体として価値増殖の「制限」をなすものとしてある、というところまで理論的に到達してはいない。折角一面で、ある物を生産するに要する「労働時間」とある物を生産するに要する「生産期間」との「不一致」について理論的にとらえながら、他面で、上述のような理論的欠陥を露呈せざるをえなかったのは、やはりこの「要綱」段階における「資本の流通過程」の基本的な理論的枠組、すなわち、「価値喪失」過程たる $W'-G'$ の実現論的流通過程把握が伏在していたためであると考えられる。⁽³⁾

(3) このような「流通時間」を0にすることが資本の剰余価値創造が最大になるものとする考え方は後のノート 31～33 ページにもみられる。それを摘記しておけば次の如くである。

「したがってすでにわれわれの知るように、資本が一定期間に産出することのできる剰余価値は、一定期間に価値増殖過程が何回反復されるか、あるいは資本が何回再生産されるかということによって規定されているが、しかしこの再生産の回数は、総期間にたいしてではなくて、この総時間マイナス流通時間にたいする生産局面の比率によって規定されている。したがって流通時間は、資本が自己を、したがってまた剰余価値を再生産する能力の止揚されている時間として現れる。したがって資本の生産性——すなわち資本の剰余価値創造——は、流通時間に逆比例するのであって、それは、流通時間が零となるとき、最大限に達するであろう。流通とは、資本がその必然的な変態——資本の生活過程——のさまざまな概念的に規定された諸契機を経過することなのであるから、それは資本にとって欠くことのできない条件、資本自体の本性によって指定された条件である。こう

した経過が時間を要するかぎりでは、この時間中、資本はその価値を増加することができない。なぜならこのような経過は生産時間ではなく、資本が生きた労働を領有しない時間だからである。したがってこの流通時間は資本によって創造された価値をけって増加することができないのであって、むしろ価値を産出しない時間を措定するだけであり、したがって流通時間は価値増加にとっての制限として現れ、この制限は労働時間に対する流通時間の比率に正比例する。この流通時間を価値創造時間に算入することはできない、というのは後者は価値に対象化される労働問題だけだからである。流通時間は価値の生産費用には属さないし、また資本の生産費用にも属さない。だがそれは資本の自己再生産を困難にする条件である。資本が自己増殖するために、すなわち生きた労働を領有するために見いだす障害は、——もちろん資本の価値増殖 (Verwertung)、資本の価値産出 (Wertsetzen) のなんらの契機をも形成しない。だからここで生産費用を素朴な意味にとることは滑稽なことである。さもなければわれわれは生産費用と、特殊な形態として価値に対象化される労働時間から分離しなければならない (利潤を剰余価値から分離しなければならないように)。だがその場合でさえも、流通時間は賃金等と同じ意味で資本の生産費用に属するのではない。そうでなくて、それは個別諸資本の相互計算のさいに考慮される一つの項目 (item) なのである、というのは諸資本は剰余価値をある一般的な比率でおたがいに分配しあうからである。」 (Gr., S. 550 - 551. 訳, III. 607 - 8 頁)

【3】 ところで、以上みてきたように、マルクスは「直接的生産過程」と $W'-G'$ の実現過程としての「本来的流通過程」との統一たる「総過程」的流通過程を提示し、それを基底に措えつつ「資本の回転」のもつ理論的意義を明らかにしていたのであるが、そしてその資本の流通速度はもっぱら「価値喪失」過程たる「流通時間」に依存するものとしてとらえていたのであるが、こうした考察のなかでマルクスは「資本の流通過程」で明らかにされるべき課題について次のようにも規定し

ていたのであった。

「流通過程で措定されていることは、生産を通じての資本の価値増殖にとって、資本による労働の搾取 (Exploitation) にとって、資本の貨幣への転化が条件として措定されていることであり、あるいはまた資本と資本との交換が資本と労働との交換およびその反対の交換にとっての制限として措定されているということである。」 (Gr., S. 444. 訳, III. 482 頁)

みられるように、資本の「流通過程で措定されていること」は次の二つの点、すなわち一つは「生産を通じての資本の価値増殖にとって」「資本の貨幣への転化」が「条件」として「措定されている」場合、また二つ目は「資本と資本との交換」が「資本と労働との交換」にとって「制限」として「措定されている」場合とであるとしている。この二つの「措定されている」論点は当然のことながら『要綱』の前半の論理としての「流通費用」論と後半の論理としての「資本の回転」論とにそれぞれ対応しているものと言ってよいのであるが、ただ、後者の論点については理解しがたい面を残しているといわざるをえない。というのは、そもそも「資本の流通過程」が「資本と労働との交換」を明らかにする資本の生産過程とは異なって、「多数資本」としての「資本と資本との交換」の問題を明らかにするものとするに無理があり、反面、「資本と労働との交換」を明らかにするものとすることもできないからである。ましてや、「資本の回転」論が「資本と資本との交換」を問題とするということではできないであろう。

そこでマルクスがこの後者の論点、すなわち「資本と資本との交換」が「資本と労働との交換」にとって「制限」としてあるとした点について、さらにどのように考えていたかをみてみよう。彼は先きの引用した箇所を引き続き、次のように言う。

「さてわれわれは、そのすべてが必要であるような特殊な事業諸部門 (ということのうちには次の点がしめされているだろう。すなわち資本がある事業部門から大量的に流出する場合には、その部門では生産物の供給が需要以下に落ち、したがって市場価格が自然価格以上に騰貴するだろうということ。) における多数の資本を考えてみよう。」

「そして一つの事業部門で、たとえば資本 a が長期にわたって減価の形態に固着していなければならない、すなわち資本が流通の種々の局面を経過するのにほかのすべての事業諸部門よりも長い時間を要するとしよう。するとこの資本 a は、自分が創造することのできた新価値がほかのより少ない点を、あたかも同じ価値を生産するために他にくらべてより多量の出費をしたかのように、積極的な損失とみなすであろう。したがってこの資本が同一の利得率 (Rate des Gewinns) にあずかるためには、その生産物になら交換価値の割合はほかの諸資本よりも高いものとなるであろう。だが事実上 (in fact) それが見れるのは、その損失がほかの諸資本に配分されることによってだけである。もし a がこの生産物に、そのなかに客体化された労働よりも多くの交換価値を要求するときには、他の諸資本がその生産物の現実的価値よりも少ない交換価値を受けとることによってだけ、a はこの余計分 (Mehr) を受けとることができる。このことは、a の生産における劣悪な諸条件が a と交換するすべての資本家によって比例分割的に負担されること、その結果ひとしい平均利得 (ein gleicher Durchschnittsgewinn) が生ずることを意味する。しかし諸資本によってあいともにつくりだされた剰余価値総額をとってみると、総額はちょうど資本 a の価値増殖がほかの諸資本にくらべて少なかった分だけ減少しているであろう。ただこの減少がもっぱら資本 a に帰属することなく、一般的損失として、諸資本全体による比例分割的損失として負担されるだけなのである。それだから、労働の搾取以外に、資本が一つの根源的な (originell)、労働とは分離された価値創造の源泉をなすという妄想 (たとえばラムジーをみよ) ほどこっけいなものはない。なぜなら、諸資本内部における剰余労働の配分は、個別資本が創造した剰余労働時間に比例しておこなわれるのではなく、諸資本全体が創造した総剰余労働時間に比例しておこなわれるからであり、したがって個別資本には、その資本による労働力の特殊な搾取から直接説明できるものよりもより高い価値創造が生じうるのである。だがこの一方における余計

分は、他方における不足分によって補償されなければならない。ほかならぬ平均とは、総じてこうした意味のことである。」(Gr., S. 444-5. 訳. Ⅲ, 483-4頁)

みられるように、マルクスは「多数の資本」のうちのある「一つの事業部門」としての「資本a」が「ほかのすべての事業部門」と比較して「流通の種々の局面を通過するのに」「長い時間を要する」ものとする場合を想定し、こうした「資本の回転」の長期化が価値規定にどのような影響を及ぼすものであるかを追求している。この場合、「資本の回転」時間の長期化による資本「aの生産における劣悪な諸条件」は「aと交換するすべての資本家によって比例分割的に負担される」ことになり、したがって「諸資本内部における剰余労働」の利潤としての「配分」は「個別資本が創造した剰余労働時間に比例」するのではなく、「諸資本全体が創造した総剰余労働時間に比例しておこなわれる」ということになる。それゆえ、ラムジーのように「資本の回転」時間の長短によって「労働の搾取以外に、資本が一つの根源的な、労働とは分離された価値創造の源泉」をなすという「妄想」が生じることほど「こっけいなものはない」と断裁することになる。⁽⁴⁾ すなわち、ここに至ってマルクスは、「資本と労働との交換」を基礎とし、それを「制約」するものとして展開される「資本の流過程」における「資本の回転」論が直接的に価値規定に影響を及ぼすものとしてあるのではなく、「多数資本」の関係たる「資本と資本との交換」における剰余価値の利潤としての「配分」のための一般的基準をなすものとしてとらえることになるのである。

そしてさらにマルクスは「資本の回転」と剰余価値の利潤としての分配の関係について次のように続ける。

「異なった諸資本間関係、すなわち諸資本の競争がどのように剰余価値を相互間に配分するかという問題は、この剰余価値の絶対量とはなんの関係もないことは明白である。だから、次のように推論することほどばかげたことはない。すなわち、資本がその例外的な流通時間をみずから補償するのであるから、つまり相対的な価値増殖不足分を積極的な価値増殖追加分と

して相殺勘定するのであるから、いまや諸資本を総括すると、資本は無からなにものかを、負から正を、負の剰余労働時間または負の剰余価値から正の剰余価値をつくることができる。したがって他人の労働を領有することとはかかわりのない価値創造の神秘的な源泉をもっているのであると。諸資本等が剰余価値に対する比例分割的な分け前を計算する方法——《それは》諸資本が制作物のなかに生んだ剰余労働時間によっているばかりでなく、またその資本が資本として稼働していた時間、すなわち遊休して、減価の局面におかれていた時間にもよっているが——が、諸資本相互間に分配されるべき剰余価値の総額をいささかも変えるものではないことは言うまでもない。この総額そのものは、資本aが遊休することなく剰余価値を創造したとした場合の総額にくらべて総額がより小さいということによって……増大しうるものでもない。この遊休が資本aにとってもまた補償されるのは、それが特殊な生産部門の諸条件から必然的に生じたものであるかぎりにおいてだけであり、したがって資本一般(überhaupt)に関連しては価値増殖の加重として、資本の価値増殖一般の必然的な制限として現れるかぎりにおいてだけである。」(Gr., S. 445-6. 訳. Ⅲ. 484頁)

すなわち、「資本の回転」の相違として生ずる「遊休」が剰余価値の利潤としての「比例分割的配分」を通して「資本a」に「補償される」のは次のような場合に限られるとする。つまり、「資本と資本との交換」という「多数資本」の関係が「資本と労働との交換」の関係としての「価値増殖」にとって「加重」となる場合、言い換えれば「資本の価値増殖一般」にとって「多数資本」の関係が「必然的な制限として」ある場合にのみ、「遊休」が「資本a」に「補償」されるものである。したがって、資本は「負の剰余労働時間または負の剰余価値から正の剰余価値をつくることができる」とか、「他人の労働を領有することとはかかわりのない価値創造の神秘的な源泉をもっている」とか考えることほど「ばかげたことはない」とするのである。

こうした一連の考察を通じてマルクスは「直接的生産過程」と「本来的流過程」との統一たる

「総過程」的「資本の回転」が「資本と資本との交換」としての「多数資本」の関係、すなわち剰余価値の利潤への転化 — 一般的利潤率の形成 — を明らかにするための理論的前提としてあることを不十分ながらもとらえていたと言ってよいであろう。

(4) ラムジーの理論的欠陥についてはさらにマルクスは次のように指摘している。

「リカードの労働時間による価値規定に関連しての経済学者たちの絶対的な混乱は — 彼自身の展開の根本的欠陥に根ざしたものが —、ラムジー氏の場合きわめて明瞭に現れてくる。彼は……諸資本の流通時間がその相対的剰余価値に、すなわち一般的剰余価値に対する諸資本の相対的な分け前におよぼす影響から、「これは、資本が労働とはかかわりなく価値を規制できること」(K 84. R, 43)、あるいは「資本は労働とはかかわりのない価値の源泉であるということをしめしている」(同上、55)といったばかげた結論をひきだし……ている。」(Gr., S. 447 - 8. 訳. III, 486 頁)

ところで、こうしたマルクスの批判の対象とされたラムジーの見解はもともとリカードの労働価値論の修正をめぐる問題に端を発していた。すなわち、リカードはその遺稿「絶対価値と相対価値」において、彼の「経済学及び課税の原理」第1章の第4・5節で展開した価値修正論が不変の価値尺度の設定にどのように関連してくるかを再検討していたのであったが、その契機をなしたのは、「要綱」でも言及されているように、次のようなラムジーの見解である。すなわち、

「固定資本の使用によって、価値は労働の分量によってきまるといふ原理はかなりの程度まで修正される。というのは、同一の労働量がついやされている二、三の商品は、それらが消費に供されるまでにきわめて異なった期間を必要とするからである。しかしながらこの時間中資本はなんらの収入をももたらさないものであるから、問題の業務が、生産物がよりすみやかに使用に供される他の業務と同程度のもうけをあげるためには、その商品は、最後に市場へもたらされたとき、価値の点で留保されたあらゆる利潤額だけ増加されることが必要である」

「このことは……いかに資本が労働とはかかわりなく価値を規制するかを……しめしている」(ラムジー、II, 84)

こうしたラムジーの見解に対して、マルクス自身は、先きにもみたように、「ここではあたかも流通時間は労働時間とならんで — あるいはそれと同一の段階で — 価値を生産するかのようである」(Gr., S. 訳. III, 612 頁)と批判したのであったが、それはともかくとして、リカードはこうしたラムジーの問題提起を受けたかたちで、「諸商品が実際に生産される諸事情の多様性」(Ricardo's Works, Vol. IV. P. 368)によって価値尺度の発見に困難をとまなうことをブドウ酒を例にして次のように述べている。

「小えびはそれが生産されたのと同じ条件のもとで生産されたすべての商品にたいして、すぐれた価値尺度となるであろう。一方、布はそれと同じ条件のもとで生産されたすべての商品にたいして、またブドウ酒はそれと同じ条件のもとで生産されたすべての商品にたいして、すぐれた価値尺度になるであろう。しかし小えびは布やブドウ酒にたいして価値の正確な尺度からはほど遠いし、布は小えびやブドウ酒にたいして尺度でなく、またブドウ酒は小えびや布にたいしてはきわめて不正確な尺度である」(Ricardo's Works, Vol. IV. P. 369)と。

リカードは死の直前までこうした不変の価値尺度の追求を行うこととなるのであるが、そしてそれは「資本の流通過程」の理解を欠くことによって空しい努力に終ることになるのであるが、このリカードの不変の価値尺度論のもつ理論的意義については別稿を要さざるをえない。なお、この問題に対する最近の注目すべき文献をあげておけば次の如くである。時永淑「リカード「原理」の生成とその労働価値論との関連」(法政大学「経済志林」第23巻、第3号、後に「古典派経済学と「資本論」」法政大学出局、1982年、所収)、千賀重義「リカードの不変な価値尺度論の再認識」(名古屋大「経済科学」第18巻、第4号)、桜井毅「不変の価値尺度の限界 — 遺稿「絶対価値と交換価値」についての覚書 —」(東京大学「経済学論集」第34巻、第1号)、平林千牧「リカードの労働価値論 — 彼の絶対価値の性格に関連して —」

(法政大学『経済志林』第46巻、第2・3合併号)、小黒佐和子「リカードの労働価値説 — 不変の価値尺度との関連において —」(平林千牧編『経済学説史研究』時潮社、1982年、所収)。参照されたい。

〔4〕 以上みてきたように、マルクスは『要綱』段階において、「資本の流通過程」で「措定されている」ことは次のようなことであると考えていた。1858年3月11日のラサール宛の手紙のなかで示された「資本一般」のプラン、すなわち「資本の生産過程」・「資本の流通過程」・「両者の統一または資本および利潤、利子」という三章構成「プラン」のうち、「資本の生産過程」で「措定」されていることは「資本と労働の交換」であり、他面「資本および利潤、利子」で「措定」されていることは「資本と資本との交換」・「多数資本」の関係である、これに対して、「資本の流通過程」で「措定」されているのは後者による前者の「制限」であると。そして、この「制限」は具体的には次のようなものとしてとらえていた。すなわちまず $W-G$ の実現論的流通過程の生産過程に対する「制限」として「流通費用」論が説かれ、つまり「価値喪失」過程たる「流通時間」の価値増殖過程たる「生産時間」に対する「制限」が説かれ次いで「生産と流通の統一」たる「総過程」的流通過程の生産過程に対する「制限」として、つまり「生産時間」と「流通時間」からなる「総過程」的「資本の回転」が価値増殖過程たる「資本の生産過程」を「制限」するものとして説かれることになっている。もちろん、ここで説かれている「流通費用」概念にしても、さらには「総過程」的「資本の回転」にしても『要綱』段階における「資本の流通過程」把握の基本的な理論的枠組に制約されて理論的な欠陥は免れえなかったのではあるが、ただ両者が剰余価値創造に対してネガティブな作用を与えるものであるとの考え方は明確に示された。

ところで、「資本の回転」は、もともと理論的にみて、一面で価値増殖過程たる資本の生産過程に対して「流通費用」と同様にネガティブな「制限」をなすものとしてありながら、他面で利潤論の一般的利潤率の形成にとっては剰余価値率および

資本の構成とともにその三要件としてある。また同時に、「資本と資本との交換」が「資本と労働との交換」にとって「制限」として「措定」する「資本の流通過程」における「資本の回転」は、実は、資本の構成によって規制されるものとしてあるということも周知のことであろう。

したがって、マルクスが『要綱』のノートⅣの15ページ以降で本格的に「資本の流通過程」の研究に入ってまもなく、しかし「流通費用」と「資本の回転」の研究に入る以前のノートⅣの33-38ページの段階で、一般的利潤率の形成の考察を行ない、それを「資本の回転」によることなく剰余価値率と資本の構成によって説き、しかも「利潤に関する学説は全部やっつけてしまった」⁽⁵⁾と考へたのは「資本の回転」のもつ上述のような理論的性格に由来するものといえるであろう。

それはともかく、『要綱』段階におけるマルクスは、資本の構成と異なる価値増殖の「制限」をなす「資本の回転」が一般的利潤率の形成にとってどのような関係にあるものとしてとらえていたか、言いかえれば「資本の回転」のもつ理論的意義をどの程度まで鮮明に示していたかをさらに明らかにしなければならない。この点は、マルクス自身、「総過程」的流通過程の内部の流通としての「大流通」的および「小流通」的「資本の回転」——「固定資本・流動資本」からなる「資本の回転」——として展開しているの、その叙述を追いつつさらにみておこう。

(5) この点についてマルクスは、ノートⅣの後半部分と推定される時点である1858年1月16日頃のエンゲルス宛の手紙のなかで次のように書き記している。

「— 君の健康がよくなったことは非常にうれしい。僕自身は三週間まえからまた薬を飲みだして、やっと今日からやめた。夜の仕事を— 一方ではレモン水を伴っただけだが他方ではぼう大な量の煙草を伴った — やりすぎた。とにかく、かなり進展した。たとえば、これまでであったような利潤に関する学説は全部やっつけてしまった」(岡崎次郎訳『マルクス＝エンゲルス資本論書簡』、国民文庫版(1)232頁)と。

ところで、マルクスが「資本の流通過程」における $W-G$ の実現論的流通過程を前提とする

「流通費用」論および「生産と流通の統一」たる「総過程」的流過程を前提とする「資本の回転」論の研究を行なうなかで、「資本一般」で展開されるべき理論内容の「プラン」も方法的に確定してきたものと考えられる。すなわち、「資本の生産過程」の研究に入る前の「貨幣の資本への転化」を論じていたノートⅡの18ページ(Gr., S. 175. 訳, Ⅱ, 185頁)と22 - 3ページ(同前, S. 186 - 7, 訳, Ⅱ, 197頁)でマルクスは「資本の流過程」の体系的位置を示したヘーゲルのトリアード方式による二つの「プラン」を示していたのであったが、ノートⅢの21ページ(同前, S. 227. 訳, Ⅱ, 241頁)になると「生産に関する章」「流通に関する章」「両者の統一」という三章構成からなる「資本一般」に関する「プラン」が示されることになる。こうした「プラン」が後に、これまでみてきたような「資本の流過程」の研究の進展を通じて1858年3月11日付のラサール宛の手紙で示された「プラン」、すなわち「(1)価値」「(2)貨幣」を「序章」とする「(3)資本一般(資本の生産過程、資本の流過程、両者の統一または資本および利潤・利子)」という統一的な体系構成をもつ「プラン」に結実することになった(岡崎次郎訳「資本論書簡」、国民文庫版(1)245 - 6頁)ものと考えられる。

こうした観点からみると、いわゆる「プラン」問題に関する最新の注目すべきヴィンフリート・シュヴァルツの研究「資本論体系成立史 — 「経済学批判要綱」から「資本論」まで — 」(時永淑・大山均訳「一」、法政大学出版局、1986年；Winfried Schwarz, Die Strukturgeschichte des Marxshen Hauptwerkes : Vom „Rohentwurf“ zum „Kapital“. Verlag das europäische Buch, Westberlin 1978)には疑問の余地がある。シュヴァルツはこの著作のなかで「経済学批判」と「資本論」との間のミッシングリングであった「経済学批判(1861 - 3年草稿)」すなわちいわゆる「23冊のノート」の公表以前の「資本一般」の「プラン」論争に対して、最新の資料をふまえて不変更説を主張しているのであるが、しかしその際彼はマルクスのいう「資本一般」を彼独自の解釈のもとに「資本の生産過程」の考察に重点をおきつつ、その限りでの

変更・不変更の検討を行なうにとどまり、マルクスにおける「要綱」での「資本の流過程」の研究の進展からくるいわゆるパラダイムとしての「資本一般」の「プラン」の充実等が十分にフォローされていない。この点の詳細については別稿で明らかにする予定であるが、ただ、「要綱」における「資本の流過程」を中心にしてみた「プラン」については、注(1)の①の拙稿を参照されたい。

(未完)